



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,008	13.6	△44	—	△35	—	△116	—
25年3月期	6,168	△2.0	△49	—	△14	—	△31	—
(注) 包括利益	26年3月期		423百万円(17.7%)		25年3月期		359百万円(188.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	△16.89	—	△1.4	△0.3	△0.6	
25年3月期	△4.60	—	△0.4	△0.1	△0.8	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		△3百万円	25年3月期		△14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	11,126	8,813	73.3	1,184.26		
25年3月期	10,517	8,601	77.5	1,182.48		
(参考) 自己資本	26年3月期		8,158百万円	25年3月期		8,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	138	△317	53	1,385
25年3月期	379	△505	△133	1,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	△271.7	1.1
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	△74.0	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,575	4.0	34	—	55	—	159	—	23.13
通期	7,179	2.5	118	—	158	—	163	—	23.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規1社（社名）FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.、除外1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料16ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,340,465株	25年3月期	7,340,465株
② 期末自己株式数	26年3月期	451,471株	25年3月期	449,433株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,889,983株	25年3月期	6,891,673株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,895	7.0	△107	-	△46	-	△48	-
25年3月期	3,642	△3.7	△164	-	△45	-	△52	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△7.08	-
25年3月期	△7.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	8,429	7,654	7,654	7,742	90.8	1,111.19	1,123.56	
25年3月期	8,462	7,742	7,742	7,742	91.5	1,123.56	1,123.56	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,654百万円 25年3月期 7,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
役員の異動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融緩和の効果により、株高や円高是正が進み、輸出関連企業を中心に業績も改善傾向にあるほか、高額商品を中心に消費税増税前の駆け込み需要なども見られましたが、一方で円安による食料品や生活必需品の価格上昇傾向は、節約志向の継続に繋がるなど、景気の回復感はまだら模様となりました。

また、海外経済においては、中国やアジア新興国の経済の下振れリスクが懸念されるなど、不透明感が高まっております。

当縫い糸業界におきましては、消費にばらつきがあり、デフレ傾向から脱却できない状況が続いたほか、エネルギーコストや輸入原材料価格の上昇、中国の人件費の上昇が国内外の製造原価を押し上げるなど、特に生産面においては逆風となり、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは国内外におけるそれぞれの課題に引き続き取り組んだ結果に加え、円安による影響もあって、国内事業、アジア事業ともに増収となり、当連結会計年度の売上高は7,008百万円（前期比13.6%増）となりました。

しかし利益面につきましては、売上高の増加や国内販管費の削減など、増益要因もありましたが、アジア事業の先行経費負担に加え、原材料価格や海外人件費の上昇などの減益要因も大きく、営業損失は44百万円（前期は49百万円の損失）、経常損失は35百万円（前期は14百万円の損失）となりました。

また前連結会計年度には中国子会社の移転に伴う受取補償金を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度は発生しなかったため、当期純損失は116百万円（前期は31百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

上述のとおり、株高や円高是正が進んだことによる消費マインドの好転や、消費税増税前的高額品を中心とした駆け込み需要など、個人消費の増加要因も見られた一方で、円安に伴う食料品・生活必需品や電気料金の価格上昇は節約志向の継続にも繋がっており、企業業績や景気の回復感はまだら模様で、衣料品や手作りホビー関連業界では、消費にもばらつきが見られるほか、いまだにデフレ傾向から脱却できません。

また、円安に伴い、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇が製造原価を押し上げるなど、特に生産面においては厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、昨秋、工業用縫い糸の価格改定を実施したほか、国内事業立て直しに向けた取り組みを地道に進めており、国内子会社も含めてこれらの成果も徐々に表れつつあることに加え、消費税増税前の衣料品の駆け込み生産も見られたことから、当セグメントの売上高は、5,241百万円（前期比5.4%増）となりました。

また利益面は、売上高の増加や、販管費の削減など、諸策の成果による増益要因もありましたが、製造原価の上昇傾向などもあり、損失幅は縮小傾向にあるものの、セグメント損失は140百万円（前期は190百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当連結会計年度には、当社の平成25年4月から平成26年3月まで、国内子会社の平成25年2月から平成26年1月までの業績が連結されております。

アジア

当セグメントに属する当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成25年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、人件費の上昇を始め、中国における様々なリスクを回避するために、引き続きアセアン諸国への分散傾向が続いており、中国における縫製業は競争が激化するとともに、沿海部から内陸部への移動や淘汰も進行しつつあります。

当社グループは、中国においては、衣料用に加え、カーシート用などの自動車関連分野にも領域を広げると共に、引き続ききめ細かなサービスや高い品質を武器に販売努力を続けました。なお、移転を進めていた上海の生

産子会社、富士克制線有限公司は、平成25年12月より生産を継続しながら順次設備の移設を開始しました。

また、当社グループは、平成23年以降、タイおよびベトナムに販売会社を設立して、アセアン諸国に分散傾向にある縫製市場への販売対策も進めつつあり、徐々にその成果も表れてきております。これらに加え、円安による影響もあって当セグメントの売上高は1,766百万円(前期比47.6%増)となりました。

しかしながら利益面につきましては、原材料価格や人件費の上昇、アジア事業拡大のための先行的な経費負担もあって、セグメント利益は101百万円(前期比20.3%減)にとどまりました。なお、平成23年にタイ国サハ・グループとの合弁で設立した持分法適用関連会社FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.は、平成25年8月に増資を行い、主に当社がこれを引き受けて連結子会社となったことにより、第3四半期連結会計期間以降の同社の業績が当セグメントの業績に連結されております。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が期待されますが、消費税増税と生活必需品の価格上昇による消費マインドの動向や、より幅広い賃金上昇の実現の可否による個人消費の先行きが注目されます。

また海外においては、政治情勢を背景とする経済不安、中国やアジア新興国の景気減速など、先行きの懸念材料も多く、経営環境は国内外ともに引き続き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループとしましては、このような不透明な経営環境を踏まえつつも、国内事業の収益改善のための諸策を地道に継続するほか、アジア事業のさらなる拡充と海外販売に注力するなど、引き続きグループ一丸となって中長期の課題に取り組んでまいります。

なお、中国の連結生産子会社について、当局からの移転要請を受け移転を行い、当該移転に伴う受取補償金が、平成24年3月期及び平成25年3月期に続きまして、追加発生する見込みとなったため、平成27年3月期において約233百万円を特別利益に計上する予定であります。

これらを踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,179百万円(前期比2.5%増)、営業利益118百万円(前期は44百万円の損失)、経常利益158百万円(前期は35百万円の損失)、当期純利益163百万円(前期は116百万円の損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、7,431百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が178百万円、たな卸資産が201百万円それぞれ増加したことなどによりまます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し、3,695百万円となりました。これは、主として有形固定資産が217百万円、無形固定資産が37百万円それぞれ増加したことなどによりまます。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて608百万円増加し、11,126百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、1,130百万円となりました。これは、主として買掛金が113百万円増加したものの、移転損失引当金が76百万円、その他が135百万円それぞれ減少したなどによりまます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加し、1,182百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が83百万円減少したものの、長期借入金が206百万円、退職給付に係る負債が276百万円、繰延税金負債が67百万円それぞれ増加したことなどによりまます。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、396百万円増加し、2,313百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円増加し、8,813百万円となりました。これは、主として利益剰余金が206百万円、退職給付に係る調整累計額が189百万円それぞれ減少したものの、その他有価証券評価差額金が48百万円、為替換算調整勘定が357百万円、少数株主持分が201百万円それぞれ増加したことなどによりまます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,385百万円となり、前連結会計年度末より39百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が37百万円（前期は179百万円の純利益）、売上債権の増加額が104百万円（前期比239百万円増）となったことなどにより、138百万円の流入（前期は379百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が306百万円（前期比252百万円減）となったことなどにより、317百万円の流出（前期は505百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が113百万円（前期比1百万円増）となったものの、長期借入による収入が180百万円（前期比180百万円増）などにより、53百万円の流入（前期は133百万円の流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	83.9	81.2	80.5	77.5	73.3
時価ベースの自己資本比率	19.0	18.0	19.9	20.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.9	15.4	24.9	19.8	199.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.7	183.3	91.3	95.2	19.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

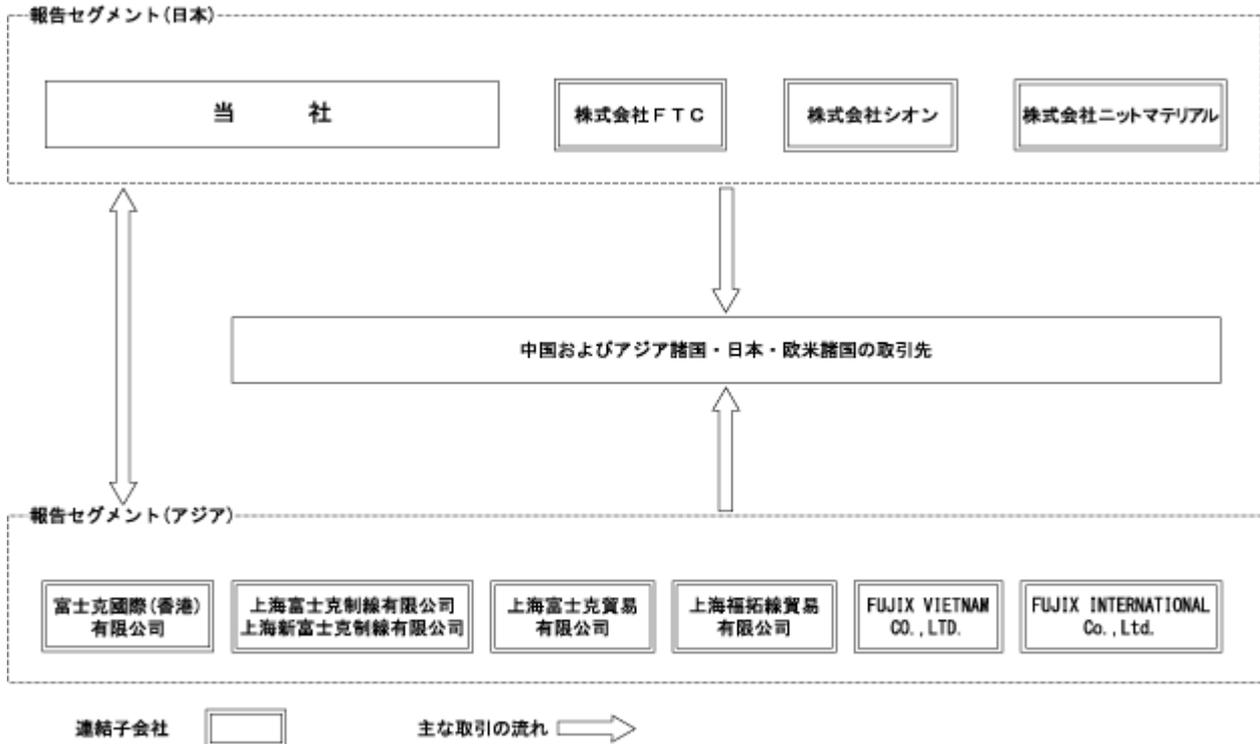
- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して

おります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.）の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針の通り、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) 工業用縫い糸の事業については、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば、衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後も衣料用、非衣料用ともにアジア諸国における販売拡大が期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質できめ細かなサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。
- (2) 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、価値観の多様化に伴い、中長期的には、国内における手作りホビーの潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、今後も経済成長が見込まれるアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) 連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産および販売システムの効率化により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとなること。
- (2) 経済成長とともに衣料品や自動車などの生産が拡大しつつある中国を始めとする東南アジア市場を見据えて、現在の海外連結子会社を活用することはもちろん、今後はアジア市場での生産・販売拠点をさらに整備・拡充して現地供給体制の強化を図り、生産の一極集中リスクを軽減しつつ、東南アジア縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- (3) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化しつつ、さらなるシナジー効果を発揮して、供給体制はもちろん、当社グループならではの高質できめ細かな顧客サービスの構築に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (4) 漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して、提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待されるアジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,163	2,623,592
受取手形及び売掛金	1,394,206	1,572,551
電子記録債権	—	29,009
商品及び製品	1,539,188	1,631,941
仕掛品	773,559	816,961
原材料及び貯蔵品	579,571	644,557
繰延税金資産	23,700	14,049
その他	72,920	111,130
貸倒引当金	△8,746	△12,566
流動資産合計	7,075,563	7,431,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,368,253	2,990,756
減価償却累計額	△1,603,265	△1,702,512
建物及び構築物(純額)	764,987	1,288,244
機械装置及び運搬具	1,517,583	1,671,324
減価償却累計額	△1,196,866	△1,293,733
機械装置及び運搬具(純額)	320,716	377,590
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	△39,520	△43,428
リース資産(純額)	15,633	11,724
建設仮勘定	399,398	40,659
その他	242,999	238,861
減価償却累計額	△210,275	△205,926
その他(純額)	32,723	32,935
有形固定資産合計	1,795,436	2,013,130
無形固定資産		
のれん	—	11,180
その他	184,430	211,061
無形固定資産合計	184,430	222,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001,943	1,057,491
長期貸付金	136,164	109,272
長期前払費用	28,589	6,831
その他	300,793	291,080
貸倒引当金	△5,111	△4,752
投資その他の資産合計	1,462,379	1,459,923
固定資産合計	3,442,246	3,695,296
資産合計	10,517,809	11,126,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,702	684,208
リース債務	5,289	5,523
未払金	113,751	128,103
未払法人税等	46,152	59,743
賞与引当金	66,492	64,506
移転損失引当金	95,602	19,041
その他	304,782	169,718
流動負債合計	1,202,774	1,130,844
固定負債		
長期借入金	41,070	247,929
リース債務	27,394	21,871
繰延税金負債	332,279	399,954
退職給付引当金	83,286	—
退職給付に係る負債	—	276,255
役員退職慰労引当金	174,637	187,785
資産除去債務	20,330	20,402
その他	34,562	28,265
固定負債合計	713,561	1,182,464
負債合計	1,916,336	2,313,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,276,511	6,070,477
自己株式	△106,429	△107,081
株主資本合計	7,851,421	7,644,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,586	283,653
為替換算調整勘定	61,491	419,393
退職給付に係る調整累計額	—	△189,400
その他の包括利益累計額合計	297,078	513,646
少数株主持分	452,974	654,832
純資産合計	8,601,473	8,813,213
負債純資産合計	10,517,809	11,126,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,168,284	7,008,014
売上原価	4,415,102	5,126,897
売上総利益	1,753,181	1,881,117
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	118,577	136,150
広告宣伝費	13,031	15,934
販売促進費	121,966	135,417
貸倒引当金繰入額	△13,922	5,614
役員報酬	91,148	94,871
給料及び手当	577,032	606,527
従業員賞与	88,639	89,404
賞与引当金繰入額	41,897	44,823
退職給付費用	39,825	57,693
役員退職慰労引当金繰入額	20,159	19,147
法定福利費	108,221	114,665
賃借料	57,843	66,186
支払手数料	76,602	75,284
旅費及び交通費	64,203	77,309
減価償却費	66,421	66,110
研究開発費	62,647	52,789
その他	268,817	267,779
販売費及び一般管理費合計	1,803,114	1,925,711
営業損失(△)	△49,932	△44,593
営業外収益		
受取利息	11,354	12,015
受取配当金	16,663	19,706
不動産賃貸料	10,451	8,218
有価証券評価益	15,500	5,593
その他	20,755	20,955
営業外収益合計	74,725	66,490
営業外費用		
支払利息	3,982	8,943
不動産賃貸原価	2,484	2,805
為替差損	16,928	35,173
持分法による投資損失	14,762	3,542
損害賠償金	—	5,903
その他	1,141	1,086
営業外費用合計	39,299	57,454
経常損失(△)	△14,507	△35,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,164	66
受取補償金	215,730	—
特別利益合計	216,894	66
特別損失		
固定資産除却損	563	41
移転損失	10,224	1,872
減損損失	11,528	—
その他	181	—
特別損失合計	22,497	1,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179,889	△37,406
法人税、住民税及び事業税	35,619	47,443
法人税等調整額	89,852	21,967
法人税等合計	125,472	69,411
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	54,417	△106,817
少数株主利益	86,118	9,582
当期純損失(△)	△31,701	△116,400

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	54,417	△106,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,385	48,066
為替換算調整勘定	191,205	481,430
持分法適用会社に対する持分相当額	3,556	463
その他の包括利益合計	305,147	529,960
包括利益	359,564	423,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,473	289,568
少数株主に係る包括利益	132,091	133,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,399,123	△106,042	7,974,420
当期変動額					
剰余金の配当			△86,154		△86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額			△4,755		△4,755
当期純損失(△)			△31,701		△31,701
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△122,612	△387	△122,999
当期末残高	923,325	758,014	6,276,511	△106,429	7,851,421

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,201	△87,298	—	37,903	347,509	8,359,833
当期変動額						
剰余金の配当						△86,154
従業員奨励及び福利基金繰入額						△4,755
当期純損失(△)						△31,701
自己株式の取得						△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,385	148,789	—	259,174	105,465	364,640
当期変動額合計	110,385	148,789	—	259,174	105,465	241,640
当期末残高	235,586	61,491	—	297,078	452,974	8,601,473

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,276,511	△106,429	7,851,421
当期変動額					
剰余金の配当			△86,137		△86,137
従業員奨励及び福利基金繰入額			△3,495		△3,495
当期純損失(△)			△116,400		△116,400
自己株式の取得				△652	△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△206,033	△652	△206,685
当期末残高	923,325	758,014	6,070,477	△107,081	7,644,735

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235,586	61,491	—	297,078	452,974	8,601,473
当期変動額						
剰余金の配当						△86,137
従業員奨励及び福利基金繰入額						△3,495
当期純損失(△)						△116,400
自己株式の取得						△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,066	357,901	△189,400	216,568	201,857	418,425
当期変動額合計	48,066	357,901	△189,400	216,568	201,857	211,739
当期末残高	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,813,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	179,889	△37,406
減価償却費	197,179	190,478
有価証券評価損益(△は益)	△15,500	△5,593
固定資産売却損益(△は益)	△983	△66
固定資産除却損	563	41
減損損失	11,528	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,218	1,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,941	△2,308
前払年金費用の増減額(△は増加)	12,729	27,351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,559	13,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,694	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,568
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△9,903	1,884
受取利息及び受取配当金	△28,017	△31,722
支払利息	3,982	8,943
持分法による投資損益(△は益)	14,762	3,542
売上債権の増減額(△は増加)	135,834	△104,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,582	113,443
仕入債務の増減額(△は減少)	13,811	18,938
その他	△14,658	△44,646
小計	393,730	156,773
利息及び配当金の受取額	26,795	32,087
利息の支払額	△3,982	△7,139
法人税等の支払額	△37,183	△43,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,358	138,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,738,319	△1,661,041
定期預金の払戻による収入	1,659,488	1,745,649
有形固定資産の取得による支出	△540,477	△326,721
有形固定資産の売却による収入	1,735	21,750
無形固定資産の取得による支出	△20,272	△1,946
貸付けによる支出	△28,907	-
貸付金の回収による収入	43,775	36,304
預り保証金の返還による支出	-	△158,700
預り保証金の受入による収入	126,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	-	26,862
その他	△9,245	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,322	△317,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△7,925
長期借入れによる収入	-	180,278
長期借入金の返済による支出	△15,991	-
自己株式の取得による支出	△387	△652
配当金の支払額	△86,069	△86,290
少数株主への配当金の支払額	△26,149	△27,053
リース債務の返済による支出	△5,066	△5,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,664	53,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,152	85,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,476	△39,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,022	1,425,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,425,545	1,385,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数・・・10社

主要な連結子会社の名称

下記連結の範囲の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

[新規] 1社

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であったFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. は、株式の追加取得により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年6月30日としているため、同社の第2四半期決算日である平成25年6月30日以前の業績につきましては、持分相当額を持分法による投資損失として計上しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社であったFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. は、株式の追加取得により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が276,255千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が189,400千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社7社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,971,338	1,196,946	6,168,284	—	6,168,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	367,847	495,267	863,115	△863,115	—
計	5,339,186	1,692,213	7,031,399	△863,115	6,168,284
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△190,324	126,901	△63,422	13,490	△49,932
セグメント資産	8,714,596	2,690,308	11,404,904	△887,095	10,517,809
その他の項目					
減価償却費	150,871	43,525	194,397	—	194,397
のれんの償却額	6,673	—	6,673	—	6,673
減損損失	11,528	—	11,528	—	11,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,403	339,432	559,836	—	559,836
持分法適用会社への投資額	21,019	—	21,019	—	21,019

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,241,526	1,766,487	7,008,014	—	7,008,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	415,886	585,730	1,001,616	△1,001,616	—
計	5,657,413	2,352,218	8,009,631	△1,001,616	7,008,014
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△140,139	101,134	△39,004	△5,588	△44,593
セグメント資産	8,607,823	3,697,776	12,305,600	△1,179,077	11,126,522
その他の項目					
減価償却費	132,998	56,608	189,607	—	189,607
のれんの償却額	—	286	286	—	286
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,471	256,059	329,530	—	329,530
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182円48銭	1,184円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円60銭	△16円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.49円減少しております。
- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△31,701	△116,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△31,701	△116,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,891	6,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 重任取締役候補

代表取締役社長兼生産本部長 藤井 一郎（現 代表取締役社長兼生産本部長）

常務取締役営業本部長 松岡 繁生（現 常務取締役営業本部長）

アジア総代表 アジア総代表

取締役管理部長 山本 和良（現 取締役管理部長）

取締役営業本部長代行 森川 昌治（現 取締役営業本部長代行）

国内営業統括 国内営業統括

3. 退任取締役

該当事項はありません。